

# 四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,104,871	5,253,604	11,680,325
経常利益（千円）	461,408	521,375	1,671,648
四半期（当期）純利益（千円）	280,171	309,688	1,075,680
四半期包括利益又は包括利益（千円）	272,692	466,445	1,274,454
純資産額（千円）	10,317,597	11,478,004	11,318,479
総資産額（千円）	13,109,859	14,232,841	14,686,086
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	22.88	25.30	87.86
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	78.0	79.7	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	898,312	681,825	1,735,574
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△278,476	△415,915	△565,199
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△306,830	△410,325	△416,071
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,310,431	2,653,677	2,765,311

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.61	11.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の積極的な金融緩和に伴う円安・株高を背景に消費や企業心理が改善、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られる他、輸出の持ち直しや、緊急経済対策の効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等もあり、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内生産台数が自動車においてエコカー補助金の終了等に伴う減少が続いているものの、土木建築業界においては、金利上昇見込や消費税率改正を背景に新設住宅着工戸数が増加する等、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門において円安による原材料費の上昇や電力料金値上げ等に伴う製造原価の上昇が避けられなかったものの、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門の好調により、売上高は52億53百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益は4億36百万円（同17.4%増）となりました。経常利益は、前期にあった負ののれんの償却額27百万円がなくなったものの、前期の為替差損11百万円が当期は為替差益8百万円に転じたこと等により、5億21百万円（同13.0%増）となり、四半期純利益は、前期にあった保険解約返戻金21百万円および減損損失28百万円がなくなったこと等により、3億9百万円（同10.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ベントナイト事業

鋳物関係は、国内生産台数が、主納入先である自動車業界においてエコカー補助金終了による落ち込みの他、円高修正の中主力車種の海外への生産移管が進む等により減少しているものの、商用車や建機等は復興関連や公共工事等の国内向けが好調で、横這いで推移しました。土木建築関係は、東北や北海道において地熱向けが動き出した他、前期に引き続き廃棄物処分場向け案件を獲得、新設住宅着工戸数増加によりマンション工事等一般民間工事需要が公共工事向けとともに堅調であり、増収となりました。ペット関係は、猫砂市場が全体的に低調であり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は37億69百万円（前年同期比 1.1%増）、セグメント利益は4億17百万円（同13.0%減）となりました。

#### ② アグリ事業

除草剤や殺虫剤等の農薬および飼料添加物の受託加工の受注が全体的に好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億2百万円（同 8.3%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

#### ③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・化粧品向け等で大幅に増収、止水材においても建築市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要や復興需要等があり増収となり、環境保全処理剤の減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6億81百万円（同 7.4%増）、セグメント利益は1億20百万円（同33.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、26億53百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億81百万円（前年同期比24.1%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期の4億44百万円から5億21百万円に増加、売上債権の減少額が前年同期の6億2百万円から6億92百万円へ増加したものの、たな卸資産が前年同期の76百万円の減少額から66百万円の増加額に転じた他、仕入債務の減少額が前年同期の1億34百万円から2億円に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年同期比49.4%増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期の3億18百万円から4億2百万円に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円（前年同期比33.7%増）となりました。これは、主に、配当金の支払額が前年同期の1億83百万円から3億5百万円に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本として、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金および長期借入金合計で1億90百万円（前連結会計年度末に比べ91百万円減少）となっており、現時点で実質無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	813	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	439	3.03
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
計	—	8,417	58.26

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を2,209千株(15.29%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,209,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,178	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クミネ工業株	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,209,000	—	2,209,000	15.29
計	—	2,209,000	—	2,209,000	15.29

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,008	2,781,469
受取手形及び売掛金	3,871,846	3,179,725
有価証券	—	193,504
商品及び製品	290,266	317,458
仕掛品	227,509	297,139
原材料及び貯蔵品	1,135,611	1,104,835
その他	280,957	176,163
貸倒引当金	△1,585	△1,574
流動資産合計	8,881,614	8,048,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,405,861	1,398,939
機械装置及び運搬具（純額）	857,213	1,025,690
土地	1,778,254	1,778,254
リース資産（純額）	85,229	78,758
その他（純額）	156,300	230,996
有形固定資産合計	4,282,859	4,512,640
無形固定資産	141,910	123,760
投資その他の資産	※2 1,379,701	※2 1,547,717
固定資産合計	5,804,472	6,184,117
資産合計	14,686,086	14,232,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,618	—
買掛金	736,043	589,866
短期借入金	182,000	164,200
未払法人税等	482,077	150,751
賞与引当金	159,748	135,114
その他	631,651	618,444
流動負債合計	2,246,139	1,658,378
固定負債		
長期借入金	99,300	26,100
退職給付引当金	13,650	12,272
閉山費用引当金	479,395	481,968
環境対策引当金	2,225	2,225
資産除去債務	23,494	23,494
その他	503,401	550,396
固定負債合計	1,121,467	1,096,458
負債合計	3,367,607	2,754,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	7,678,481	7,682,129
自己株式	△525,606	△526,487
株主資本合計	10,993,898	10,996,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,694	341,052
繰延ヘッジ損益	12,050	14,774
為替換算調整勘定	△53,128	△13,187
その他の包括利益累計額合計	211,616	342,639
少数株主持分	112,964	138,698
純資産合計	11,318,479	11,478,004
負債純資産合計	14,686,086	14,232,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,104,871	5,253,604
売上原価	3,500,208	3,579,600
売上総利益	1,604,662	1,674,004
販売費及び一般管理費	※ 1,232,871	※ 1,237,443
営業利益	371,791	436,560
営業外収益		
受取利息	411	804
受取配当金	65,751	63,107
負ののれん償却額	27,563	—
為替差益	—	8,549
貸倒引当金戻入額	2,238	11
その他	13,605	18,676
営業外収益合計	109,571	91,150
営業外費用		
支払利息	4,491	2,492
為替差損	11,207	—
コミットメントフィー	1,479	1,479
その他	2,776	2,362
営業外費用合計	19,954	6,334
経常利益	461,408	521,375
特別利益		
固定資産売却益	1,292	8,038
保険解約返戻金	21,579	—
特別利益合計	22,872	8,038
特別損失		
固定資産除却損	10,278	8,363
減損損失	28,254	—
投資有価証券評価損	1,133	—
特別損失合計	39,666	8,363
税金等調整前四半期純利益	444,614	521,050
法人税、住民税及び事業税	142,220	158,905
法人税等調整額	11,787	42,698
法人税等合計	154,007	201,604
少数株主損益調整前四半期純利益	290,607	319,446
少数株主利益	10,435	9,758
四半期純利益	280,171	309,688

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,607	319,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,064	88,358
繰延ヘッジ損益	—	2,724
為替換算調整勘定	5,149	55,916
その他の包括利益合計	△17,914	146,999
四半期包括利益	272,692	466,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,785	440,710
少数株主に係る四半期包括利益	11,907	25,734

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,614	521,050
減価償却費	252,657	247,145
負ののれん償却額	△27,563	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,238	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,305	△24,634
受取利息及び受取配当金	△66,163	△63,912
支払利息	4,491	2,492
為替差損益 (△は益)	4,295	△8,271
固定資産除却損	10,278	8,363
減損損失	28,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	602,858	692,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,099	△66,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,449	△200,794
その他	25,537	△16,255
小計	1,205,367	1,091,247
利息及び配当金の受取額	66,163	63,912
利息の支払額	△4,236	△2,254
法人税等の支払額	△390,562	△471,080
保険金の受取額	21,579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,312	681,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,800	△402,025
無形固定資産の取得による支出	△24,420	△2,079
投資有価証券の取得による支出	△6,077	△6,341
その他	70,822	△5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,476	△415,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,000	△91,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,386	△13,244
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△880
配当金の支払額	△183,444	△305,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,830	△410,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	32,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,058	△111,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,373	2,765,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,310,431	※ 2,653,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	159,051千円	101,670千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	437千円	437千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のおり金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送運賃	510,396千円	492,585千円
賞与引当金繰入額	48,793千円	50,202千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,613,524千円	2,781,469千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△303,092千円	△321,296千円
有価証券 (MMF)	一千円	193,504千円
現金及び現金同等物	2,310,431千円	2,653,677千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306,040	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,729,127	741,122	634,621	5,104,871	—	5,104,871
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,688	—	779	32,467	(32,467)	—
計	3,760,816	741,122	635,400	5,137,339	(32,467)	5,104,871
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	479,683	△21,550	90,672	548,805	(177,014)	371,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,014千円には、セグメント間取引消去2,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,470千円及び棚卸資産の調整額38,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ事業」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,978千円を計上しております。

「全社資産」において、システム更新に伴い来期以降使用予定のないソフトウェアについて、減損損失21,275千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,769,242	802,594	681,767	5,253,604	—	5,253,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,468	—	1,368	32,837	(32,837)	—
計	3,800,711	802,594	683,136	5,286,442	(32,837)	5,253,604
セグメント利益	417,322	75,186	120,810	613,319	(176,758)	436,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,758千円には、セグメント間取引消去11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,999千円及び棚卸資産の調整額35,334千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更することと致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円88銭	25円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	280, 171	309, 688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	280, 171	309, 688
普通株式の期中平均株式数 (株)	12, 243, 482	12, 240, 613

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。